

国立大学法人職員必携

【目次】

I	高等教育政策等	1
1	国立大学法人を巡る主な動き	
2	国立大学改革の状況	
	国立大学法人化以降の流れ	
	国立大学改革の流れ	
	改革加速期間中（平成25～27年度）の国立大学の機能強化の取組	
	国立大学改革の状況	
	機能強化の方向性に応じた「3つの重点支援の枠組み」	
	国立大学における組織再編について	
	2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)【概要】(平成30.11.26)	
	2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿～社会を先導する人材の育成に向けた体質改善の方策～(審議まとめ)概要(平成31.1.22)	
	国立大学改革方針【概要】(令和元.6.18)	
	指定国立大学制度について	
	国立大学の一法人複数大学制度等	
	大学等連携推進法人制度(仮称)について	
	卓越大学院プログラム	
	「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」概要(平成28.12.5)	
	認証評価制度の改善について	
	国立大学法人等の資産の有効活用を図るための措置について	
	人事給与マネジメント改革における年俸制の推進	
	国立大学法人等の人事給与マネジメント改革の推進	
	国立大学の今後の展望に基づく「経営改革」の推進	
	地方大学・地域産業創生交付金事業	
	経済財政運営と改革の基本方針2019(骨太の方針)【抜粋】(令和元.6.21)	
	まち・ひと・しごと創生基本方針2019【抜粋】(令和元.6.21)	
3	国立大学の予算(運営費交付金)の概要	
	第3期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方について(審議まとめ)のポイント(平成27.6.15)	
	国立大学法人運営費交付金等予算額の推移	
	2019年度国立大学法人運営費交付金予定額の概要・構成	
	国立大学改革の推進～挑戦する国立大学を支援～	
	新しい評価・資源配分の仕組みの導入について	
	新しい評価・資源配分イメージ	
4	税制	
	国立大学法人に対する個人寄附にかかる税額控除制度の導入について	
	国立大学法人等に対する評価性資産寄附へのみなし譲渡所得税の非課税承認を受けるための要件の緩和等【所得税等】	
	平成31年度税制改正による研究開発税制の拡充	
5	教育制度改革	

高大接続改革の議論・検討の流れ
 高大接続改革の進捗状況
 高大接続システム改革のスケジュール
 大学入学者選抜改革
 人文学・社会科学が先導する未来社会の共創に向けて（審議のまとめ）概要
 （平成 30. 12. 14）
 理工系人材育成戦略（概要）（平成 27. 3）
 理工系人材育成に関する産学官行動計画（概要）（平成 28. 8）
 大学における工学系教育改革の在り方について（中間まとめ）概要（平成 29. 6）
 工学系教育改革制度設計等に関する懇談会取りまとめ概要（平成 30. 3）
 専門職大学等の制度化
 リカレント教育等社会人の学び直しの総合的な充実

6 科学技術政策

第 5 期科学技術基本計画（概要）
 統合イノベーション戦略 2019（概要）（令和元. 6. 21）
 競争的研究費における制度改善の取組について
 科学研究費助成事業（科研費）
 「科研費審査システム改革 2018」の概要（平成 29. 1）
 Society5. 0 に対応した高度技術人材育成事業
 科学技術イノベーション人材の育成・確保

7 学生の就職・採用活動時期について

8 奨学金制度等

高等教育の修学支援新制度について
 大学等奨学金事業の充実
 国立大学の授業料減免

9 その他

採用と大学教育の未来に関する産学協議会
 授業目的公衆送信補償金制度について
 サイバーセキュリティ政策の経緯
 大学等における安全保障貿易管理について
 高等教育の資格の承認に関するアジア太平洋地域規約

II 国立大学協会としての取組 49

- 1 会長声明「地域と国の発展を支え、世界をリードする国立大学」（平成 26. 12）
- 2 国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン（平成 27. 9）
- 3 国立大学のガバナンス改革の強化について（提言）抜粋（平成 29. 6）
- 4 平成 32 年度以降の国立大学の入学者選抜制度－国立大学協会の基本方針－
（平成 29. 11）
- 5 高等教育における国立大学の将来像（最終まとめ）概要（平成 30. 1）
- 6 教員の養成及び研修に果たす国立大学の使命とその将来設計の方向性概要
（平成 30. 3）
- 7 これからの時代における本格的な産学官連携を推進する視点及び環境整備
（中間まとめ）（平成 30. 6）
- 8 国立大学の機能強化を促進させる組織・ガバナンスとそれに資する法・制度改正
等の在り方（論点整理）（平成 30. 6）

- 9 国立大学の教育研究活性化を促進する人事給与マネジメント改革に関する基本的な考え方について（平成 30.11）
- 10 進行中の改革の取組み（令和元. 6）
- 11 男女共同参画推進に係る活動
- 12 国際化推進に係る活動

III 国立大学法人制度の概要 89

- 1 国立大学法人の仕組み
- 2 運営組織等（平成 27 年度以降）
（参考）一法人二大学の場合
- 3 目標・計画・評価（平成 27 年度以降）
- 4 人事給与システム（平成 27 年度以降）
（参考）国立大学法人における退職手当の通算関係
- 5 財務会計システム
財務構造（平成 28 年度以降）
国立大学法人会計の仕組み
運営費交付金の収益化方法及び予算・決算の仕組み
第 3 期運営費交付金算定ルールの概要
（参考）平成 31 年度国立大学運営費交付金等の内訳
- 6 国立大学に対する寄附
- 7 国立大学と損害保険

IV 大学制度（変遷）の概要 113

- 1 大学の目的・組織に関する規定（抄）
- 2 高等教育関係法令・学校制度の変遷
- 3 学位制度の変遷
- 4 大学設置基準等の主な改正経緯
- 5 昭和 21 年 4 月 1 日現在の官立学校
- 6 国立大学の変遷（新制国立大学発足後）
- 7 大学院の整備
- 8 大学・大学院入学資格
（参考）入学資格の弾力化の経緯（主な事項）
- 9 飛び入学・大学の早期卒業
- 10 大学入学者選抜制度の変遷
- 11 教育方法の多様化・弾力化
- 12 単位互換制度・大学への編入学等
- 13 主な中教審答申（概要）（平成 16 年～高等教育関係）
- 14 官邸主催の会議の提言等（平成 25 年～）と対応状況
- 15 国の教育振興計画（概要）

V 国立大学法人法等 195

- 1 国立大学法人法と準用通則法（読替え版）
・学校教育法等の一部を改正する法律（概要）
- 2 国立大学法人法施行令
- 3 国立大学法人法施行規則

- 4 国立大学等の授業料その他の費用に関する省令
- 5 国立大学法人評価委員会令
- 6 独立行政法人等登記令
- 7 大学の教員等の任期に関する法律
- 8 大学教員任期法任期規則記載事項公表方法省令
- 9 独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律
- 10 独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律

VI 参考リンク 289

- 国立大学法人に関する主要データ（国立大学協会）
- e-Gov法令検索（総務省行政管理局）
- e-Stat政府統計の総合窓口（総務省統計局、独立行政法人統計センター）
- 大学ポートレート
（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構大学ポートレートセンター）